

## 米国の敵視政策終焉の始まり

朝鮮に対する米国のテロ支援国名簿からの削除と敵国通商法の解除は、朝鮮戦争以来続けられてきた米国の敵視政策、制裁政策の終焉の始まりを意味する。朝鮮戦争を機に適用された敵国通商法と 1988 年のテロ支援国指定は、米国の対朝鮮敵視政策の法的支柱であり続けた。この支柱が取り除かれたことは、対朝鮮敵視政策が転換を余儀なくされていることを物語る。日本では「任期切れを控えたブッシュの功績作り」との視点で語られているが、より根本的な要因は「朝米間の核戦力において、米国の一方的優位(戦略的優位)は瓦解し、戦略的均衡関係が作られることになった。・・・米国の対北朝鮮軍事的封鎖網が崩壊したことを意味しており、一方的な制裁と圧力路線が無効に帰したこと」(本誌「冷却塔爆破」の政治的意味と朝鮮半島情勢の展望)にある。それは、朝鮮による 2006 年 10 月 9 日の核実験を契機に、翌年 1 月に行われた朝米ベルリン会談でテロ支援国指名および敵国通商法解除のルールが敷かれ今日に至ったことを見れば明らかであろう。米国がみずからの国益に沿って下した決断に対して日本では感情的でヒステリックな対応が目立つ。さらに米国がいつでも撤回する可能性があるかごときの主張まで横行している。

朝鮮による核申告と米国のテロ支援国名簿からの削除と敵国通商法の解除を受けて 6 者会談団長会議が開かれ、申告に対する検証とエネルギー補償問題が論じられた。これは昨年の 6 者会談の 10.3 合意の完結を目指したもので、検証の原則的問題とともに遅れているエネルギー支援を 10 月までに完了することで合意した。しかし、日本は依然としてエネルギー支援を拒否し 6 者会談進展の障害になっている。日本は今回も「拉致問題」という朝・日 2 国間の問題を朝鮮半島の非核化問題を論じる 6 者会談よりも優先させる姿勢に固執した。いつまでもこのようなわがままが通用するほど多国間外交は甘くない。6 者会談で賛成した合意の履行に背を向ける日本が行き着くところはどこなのか。それは 6 者会談のフィールドの外であろう。

### — 目次 —

北朝鮮との取引	ニューヨーク・タイムズ 社説	1
「冷却塔爆破」の政治的意味と朝鮮半島情勢展望	統一ニュース	1
MB は「第 2 の安倍」北東アジアの迷児になるのか	プレシアン	4
もう、国民に降伏せよ	ハンギョレ新聞 社説	6
6 カ国協議 北朝鮮核申告の評価	持田直武 東洋学園大学教授	7
非核化の障害物 「トラブル・メーカー」日本	CBS ノーカットニュース	9
歴史の水脈を見失うな	梅田正己 書籍編集者	10
★ トピックス :		
◆ 在朝鮮被爆者支援連絡会が訪朝「一日も早い救済を」		11
◆ 衛藤征士郎氏「平壤宣言を鑑として正常化の実現を」 「世界」7月号		12
◆ 加藤紘一氏、朝鮮問題に関する対談部分をオフィシャル・サイトで紹介		13
◆ デヴィ・スカルノ氏、朝鮮問題についてオフィシャル・ブログで語る		14
★ ドキュメント :		
◇ 朝鮮民主主義人民共和国政府の談話・声明		16
◇ 朝鮮半島日誌 (2008. 4. 19 ~ 2008. 7. 12)		21

## 北朝鮮との取引

ニューヨーク・タイムズ 社説

2008 年 6 月 27 日

6 年間、ブッシュ大統領は北朝鮮とのいかなる真剣な外交も拒んだ。この強情さは世界をより危険な場所に変えた。彼が対話を拒む間、ピョンヤンはさらなる核兵器のためのさらなる核燃料をつくり核実験を行った。米外交官たちが最終的に交渉する自由を得たいま、北朝鮮を説得して核兵器を放棄させるチャンスである。これは世界をより安全な場所に変えるであろう。

このプロセスは紛れもなくいらだたしいものであった。しかし 26 日、6 カ月の遅れとホワイトハウスの尋常でない辛抱の後、北朝鮮は自国の核活動に関する 60 ページにまとめられた、審査と検証のための申告書を提出した。27 日、北朝鮮はプルトニウムの供給源である寧辺原子炉施設内の冷却塔を爆破するはずである。

それは政治劇である。CNN とその他のネットワークが招待されている。しかし、それは内向きの北朝鮮が国際社会からの承認を期待しているという喜ばしいサインでもある。

北朝鮮に「悪の枢軸」というレッテルを貼り、ビル・クリントンの 1994 年のピョンヤンとの核取引を放棄したブッシュ大統領は、その取引の一部を保った。26 日、彼は朝鮮戦争時の経済制裁を解除し、もし検証作業に協力するなら北朝鮮は 45 日以内にテロ支援国家リストから外されるだろうと述べた。

ブッシュ氏はここまで、北朝鮮が提供することに同意した、完全な核の目録には及ばない申告の受け入れを含め、妥協を重ねてきた。高濃縮ウラニウムに基づいた秘密の核活動を追求しようとしたピョンヤンの試みがどの程度なのか、北朝鮮がシリアにどんな核協力を与えたのかを含め多くの問題は残っている。昨年 9 月、イスラエルはシリアの原子炉を爆撃した。

共和党の強硬派は予想通り激しく怒った。われわれもピョンヤンを安易に信用しない。彼らが自国の核兵器を放棄するという戦略的決断をしたのか、あるいはただ米国とその外交官らと時間稼ぎをしているだけなのか、われわれにはまだ分からない。

26 日に解除された制裁は北朝鮮にとって非常に大きな象徴的重要性を持つ。しかし必要があれば、彼らにはまた簡単に制裁が課せられる。われわれは対話を拒んだ 6 年間がもたらしたものが何だったかも知っている。それは膠着状態と少なくとも 6 個余りの核兵器製造に十分なプルトニウムである。ブッシュ氏が同じ教訓をイランに適用することをわれわれは願う。（“The North Korea Deal” Editorial, New York Times, June 27, 2008）

## 「冷却塔爆破」の政治的意味と朝鮮半島情勢の展望

— 「冷却塔爆破」は、朝鮮半島「冷戦体制の爆破」 —

パク・キョンスン 韓国進歩運動研究所所長

統一ニュース 2008 年 7 月 1 日

2008 年 6 月 27 日午後 5 時頃、高さ 20m 余りの寧辺原子炉冷却塔が濃厚な土煙を上げ崩れ落ちた。北朝鮮の公式招請を受け現場で取材したマスコミはこの「歴史的ニュース」を全世界に緊急打電した。

寧辺原子炉の冷却塔爆破は朝米核対決の一時代の終末を告げた歴史的事件で、朝鮮半島冷戦体制の“爆破”として歴史に記録されるだろう。北朝鮮の「冷却塔爆破」が持つ政治的意

味と今後の朝鮮半島情勢を分析してみる。

**■「北朝鮮の核問題」は冷戦の産物** 「北朝鮮の核問題」を朝鮮の核に対する野心の産物と見る限り、現在進行している状況を正しく認識することも、冷却塔爆破が持っている政治的、歴史的意味を正しく把握することもできない。また今後の朝鮮半島情勢の流れを正確に捉えることもできまい。

「北朝鮮の核問題」は朝鮮の野心の産物でなく、朝鮮半島冷戦体制の必然的帰結であり、米国の対朝鮮半島核戦争戦略の産物だ。朝鮮半島の核問題は、米国が反社会主義核対決戦略と対北朝鮮核戦争戦略にしたがい 1958 年度から韓国に戦術核兵器を配備したことから発生した。

米国は冷戦体制崩壊以後南から戦術核兵器を撤収したが、引き続き北に対する核戦争戦略を堅持し、露骨な核による威嚇をむしろ拡大させた。

これに対し北朝鮮は、ソ連の対米核防御網が消滅した状況で、米国の核先制攻撃の脅威に丸裸で放置される境遇に置かれた。すなわち朝鮮半島を囲んだ国際力学関係において朝・米間の戦略的均衡が破壊され米国の絶対的優勢局面が造られた。この機会を捉え米国は核先制攻撃戦略を武器に対北朝鮮強硬対決政策を露骨化させることになるが、これがいわゆる「北朝鮮の核問題」の本質だ。

すなわち北朝鮮の核問題は朝米核戦力の戦略的不均衡の必然的帰結で、米国が恣意的に作り出した問題といえる。百歩譲歩しても米国の実質的な核先制攻撃の威嚇に対して、北が自衛的対応措置を講じただけのことである。

**■核実験以後に新局面を迎えた「北朝鮮の核問題」** 1990 年代以後「北朝鮮の核問題」をめぐる朝米核対決の歴史は「北朝鮮の核問題」に対する異なる観点と立場の対決だった。一方は北朝鮮の核開発への野心の産物と見て、北朝鮮の「先核放棄」を通じて野心を捨て去ることが唯一の解決法だと主張し、他の一方は対北朝鮮敵対政策の産物であり、「同時行動」を通じて冷戦的対決状態(対北朝鮮敵対政策)を解消することが唯一の解決方法であると主張した。

米国は核戦力の戦略的優勢を武器に圧力と制裁を通した北朝鮮の屈服を企てたが、北朝鮮の強力な反撃を受け頻繁に挫折を体験しなければならなかった。

1993 年から 94 年の第一次朝米対決で米国は北朝鮮の同時行動路線に同意して北朝鮮が核凍結を維持する代わりに重油提供と軽水炉建設を約束した。また対北朝鮮敵対政策をあきらめて朝米関係正常化を約束した。これが 1994 年 10 月の「ジュネーブ合意」である。

しかし米国は北朝鮮が政治経済的危機状況に直面するとジュネーブ合意履行に動かず、対北朝鮮制裁と圧力路線に旋回した。これが 1998 年度「金倉里事態」である。米国の新しい制裁と圧力に対して北朝鮮は 1998 年 8 月 31 日、「テポドン 1 号 (北朝鮮側は人工衛星と発表)」発射で対抗した。

北朝鮮の軍事的反撃に驚いた米国はウィリアム・ペリー前国防長官を対北朝鮮政策調整官に任命、ペリー前国防長官は 1 年余りかけた検討の後に、新しい対北朝鮮包容政策を内容とするペリープロセスを発表した。米国はペリーの政策勧告に従い朝米交渉を再開、その結果朝米共同コミュニケを発表するに至った。このように第 2 次朝米対決も北朝鮮側が主張した行動対行動の原則が貫徹されることで北朝鮮の勝利で終わった。

新しく大統領に当選したブッシュはクリントン時期のすべての外交政策を否定する ABC 政策で一貫した。

ブッシュ行政府は 9. 11 事態を契機に対テロ戦争を宣言、一方主義外交政策と軍事的覇権主義路線を歩んだ。北朝鮮の核問題でもクリントン政権の朝米合意を一方的に廃棄して、「先核放棄路線」と呼ばれる一方的な降伏を強要する対北朝鮮制裁と圧力路線で一貫した。

ブッシュ行政府の対北朝鮮政策の核心は対話を拒否し、行動に対する補償を提供せず、完全で検証可能な復帰不可能な核放棄を要求するということに要約される。これにより改善に向かっていた朝米関係は一朝で全面的な対決局面、危機局面に発展した。これが第3次朝米対決である。

第3次朝米対決は2006年10月9日に行われた核実験で全く新しい局面に向かうことになる。第1、2次朝米対決で米国が常に朝米合意を破り対北朝鮮圧力路線に復帰できたのは、核戦力の戦略的優勢に対する過信のためだ。米国は「戦争と平和を決定できる鍵を握っており、いつでも核攻撃を通じて北朝鮮を破壊してしまえることができる」という慢心のために、交渉の場では行動対行動原則を受け入れながらも、交渉の場から離れたとたんに対北朝鮮制裁と圧力路線を戻ること朝米関係発展を妨げた。

朝鮮の核実験はこのような朝米関係を根本的に覆した。朝米間の核戦力において、米国の一方的優位(戦略的優位)は瓦解し、戦略的均衡関係が作られることになった。朝米核戦力の戦略的均衡関係が意味することは明白だ。米国の対北朝鮮軍事的封鎖網が崩壊したことを意味しており、一方的な制裁と圧力路線が無効に帰したことを語ってくれている。

国際関係を規定する基本要因は両国の政治軍事的な力量関係である。その中でも現代的戦略兵器の能力が左右する。朝米関係も例外ではない。米国は北朝鮮の核実験が成功した以上、すでに効用性を喪失した既存の対北朝鮮戦略を廃棄するしかなかった。

新しい朝米の力関係に適合する対北朝鮮戦略を模索するしか道はなく、それは朝米平和共存を許容する選択肢にならざるを得なかった。北の核実験以後朝米対話と交渉がより一層促進され、朝鮮半島非核化過程がむしろ促進している逆説的な現実はまさにこのためだ。もう米国はこれ以上行動隊行動の原則を一方的に破棄できる力を喪失した。これが最近展開している朝米関係の実態である。

**■冷却塔爆破は朝鮮半島冷戦体制の爆破** 「10.3合意(9.19共同声明2段階行動措置)」の核心はテロ支援国名簿削除だ。米国は行動隊行動の原則により北朝鮮が核施設の不能力化を履行するならば、それに相応して対北朝鮮敵対政策の象徴的措置であるテロ支援国名簿削除と敵国通商法を解除すると宣言した。米国のこのような措置は米国の自発的措置というより、北朝鮮の強力な要求を米国が受け入れざるを得なかったためだ。

今回の措置が持つ国際政治的意味は決して小さくない。その核心的意味は米国が対北朝鮮敵対視政策放棄を実践的に見せたという点にある。朝鮮新報はこれに対して「米国の対朝鮮敵対視政策放棄を実物で見せる今回の措置は、朝鮮半島非核化実現に向けた朝米双方の信頼構築を促進させるところに重要な意義がある」と評価している。

すなわち、今回の措置はそれが持つ経済的効果よりは朝米平和共存と関係正常化の新しい朝鮮半島秩序の樹立過程で占める政治的・歴史的意味から考察すべきで、このような側面からみると、朝米平和共存と関係正常化の基本前提条件になる対北朝鮮敵視政策放棄の最初の実質的行動措置というところに核心ポイントがある。

「言葉でなく行動で見せてくれた実践的方向旋回」、これが核心だ。そしてこのような方向旋回は現在の朝米間の政治軍事的な力関係から見れば、不可逆的な性格を帯びているという点に注目しなければならない。このように米国の措置は朝米関係正常化の決定的糸口になるということができる。

さらに今回の措置が持つ経済的効果も決して小さくない。テロ支援国名簿と敵国通商法は、他のすべての制裁の法的政治的根拠になっており、個別的、部分的制裁でなく包括的全面的制裁の性格を帯びている。すなわちこのふたつが政治経済的対北朝鮮敵対政策の核心的な柱である。ところでこの核心的な柱が除去されたことは、政治経済的対北朝鮮敵対政策が実質的に無力化されたことを意味する。

そのため他の政治経済的制裁も遠からず解除されざるを得ない。特にテロ支援国名簿削除

が米国の恩恵的措置ではなく北朝鮮の強力な圧力によって強制された。この点からみれば制裁解除の流れはより促進せざるを得ないことは明らかだ。

もちろんここには根本的限界が存在する。米国の対北朝鮮軍事的敵対政策の根本が変わるわけではない。

だがこのような根本的限界にもかかわらず、テロ支援国名簿削除が持つ重大な政治的、戦略的意味を見過ごしてはならない。たとえ軍事的敵対関係が続くとしても、政治経済的関係では平和共存と相互尊重の新しい和解協力関係が形成されたと見なければならぬ。これは 6.15 共同宣言以後南北関係の発展が朝米関係で再現されると見ることができる。さらにそれが一時的効果だけでなく朝鮮半島冷戦体制の構造的変化を促進させるという点も明白だ。

北朝鮮が冷却塔爆破を通じて全世界に送ろうとするメッセージは明らかだ。冷却塔は朝鮮半島の古い冷戦的対決の象徴で、冷却塔の爆破は朝鮮半島の冷戦的対決の終わりを告げている。北朝鮮の冷却塔爆破決定は、朝米関係の未来に対する北朝鮮の視覚を浮き正せている。すなわち対話と交渉、平和共存と緊張緩和に向かう現在の基本的な流れを、留めることができないということに対する自信の表れだ。

このような北朝鮮のメッセージを米国も十分承知しており、米国もまた現在の朝米関係の発展を逆戻りさせることができないということをよく知っている。

**■争点に浮び上がる朝鮮半島平和体制** テロ支援国名簿削除まで 45 日間の猶予期間が残っているが、米国が今までの協議過程全体を否定しようとしないうり逆戻りすることはない。もう人々の関心は次の段階に移っている。

核プログラムの検証と解体を中心とする次の段階の朝米交渉には様々な難題が横たわっており、ブッシュ行政府の任期末という悪条件が重なっている。しかし、現在の対話と交渉、平和共存と緊張緩和に向かう基本的な流れは決して逆転しないだろう。

## MB は「第 2 の安倍」北東アジアの迷児になるのか

深まる《通米封南》…弁明のみにあくせくしている MB 政権

ファン・ジュンホ 記者

プレシアン 2008 年 6 月 30 日

※MB はリ・ミョンバクの略語

李明博政府の対北相互主義政策がもたらした南北関係の断絶状態がさらに悪化している。一方、朝米関係は朝鮮の核申告書提出と寧辺冷却塔爆破以後急速に近づいている。北が韓国を排除してアメリカとだけ話し合う「通米封南」現象が日増しにはっきりしてきている。

しかし、李明博政府は南北関係の硬直を解くことから目をそらしている。これによって韓国は今後、急速に変化する朝鮮半島情勢から、さらに疎外されると見られる。2007 年初、自から拉致問題にとらわれ北東アジアの孤児となった日本の安倍晋三政権が、韓国で再現されている。

### ブッシュが進まざるを得ない訳

核申告書提出後、朝米関係は驚くべき変化を見せている。ブッシュ大統領は 58 年ぶりに北に対する敵性国交易法適用を解除し、20 年ぶりに北をテロ支援国リストから削除することを議会に通告した。

また、北の核廃棄を助ける予算を米政府が支援する法案に署名する予定だ。いわゆる「グ

レン修正法」適用から北を免除するということが、議会も積極的に後押ししている。

北に支援する 3 万 8000 トンの米を積んだアメリカ船舶は 29 日、北朝鮮の南浦港に停泊した。これを皮切りに米国は今後 1 年間で 50 万トンの米を支援する。南北関係が良好なときの南側の年間支援量を越える量だ。

朝鮮国立交響楽団は、2 月のニューヨーク・フィルハーモニックの平壤公演への答礼訪問として、10 月初めに史上初の米国公演の準備をすすめている。

非核化と朝米関係正常化の速度に合わせて、ソン・キム米務省朝鮮部長は、残り半年足らずのブッシュ任期内に北の核廃棄（非核化 3 段階）を仕上げるができることと公言した。

もちろん、6 ヶ月以内に核廃棄の実現は不可能だと言うのが圧倒的多数の観測だが、アフガニスタン、パキスタン、イラクでのテロとの戦争が悪化、パレスチナ問題解決は遠のき、インドとの核協定も霧散した状況でブッシュ行政府には、対外政策の唯一の希望である北朝鮮核問題を確実に進展させなければいけない強い動機が生じている。

ソン・キム部長の言葉を聴き流せないのはこのため、北に対する大幅な譲歩を甘受しながらも進めざるを得ないということだ。27 日、朝鮮外務省の談話と一連の「朝鮮新報」報道をみれば北も積極的に応じる用意ができています。

### 対北政策でも「けち臭いやり方」、「アリバイ造り」

一方、南北関係の乱脈像はあきれるほど多い。最近も北は、24 日から開城工団から南側に戻る人と物資の通行時間を制限した。開城工団で北の労働者約 300 人を雇っている業者は 20 日間近く休業している。

15 日に金剛山で開かれた 6. 15 共同宣言 8 周年記念行事は南北当局者の参加なしに開かれ、冷却塔爆破行事に南側当局者は招待されなかった。

李明博政府はこのような朝米関係の急速な進展と韓国疎外現象の深まりに対する憂慮と非難をかき消すそうといくつかの政策を見せた。

ハンナラ党のイム・テヒ政策委員会議長は 29 日、京畿道の坡州地域に南北共同で統一経済特区を新設する案を打ち出した。南側の坡州に特区を作り北の労働者たちが働き、これを開城工団と一つに繋げ経済特区を作ろうというアイデアだ。

また、統一省はトウモロコシ 5 万トン支援するための実務接触を 5 月に提案をしたが北側の反応がないので、前提条件無しにトウモロコシを提供する意向を 30 日に明らかにした。

金浩年（キム・ホニョン）統一省スポークスマンはこの日、「先週、板門店の赤十字チャンネルを通じて支援に関する北側の立場を再び問い合わせたが、北側実務者は『受けない』と答え、また当局は公式見解を明確にしていない」と語った。

しかし、このような提案では北を動かすことができず、南北関係を回復させるには力不足という評価が支配的だ。「まず、6. 15 共同宣言と 10. 4 宣言を認め、履行するという話からはじめなさい」と言う北の核心的要求から外れているからだ。

特に「坡州特区」は見かけには進取的だがその裏には開城と海州などを連結し「西海平和協力特別地帯」を作ろうという 10. 4 宣言を無視し、最高指導者が署名した 10. 4 宣言を最優先する北の反発だけを引き起こす公算が高い。

これに対し、ある対北専門家は「李明博政府が出す対北政策は『6. 15 継承』という本質にそっぽを向いていて真正性がない」と指摘し「南北連絡事務所提案もそうだったが『我々はやるだけやったが北朝鮮が受け入れなかった』との国内政治用アリバイ造りばかり続いている」と指摘した。

核プログラムと核兵器を分離して解決する 9. 19 共同声明を無視したまま「北の核申告に核兵器関連事項が抜けて残念」といった柳明恒外交通商部長官の発言は 6 者会談の舞台での南北協力さえ難しくしてしまったという指摘も出ている。

## 絶好の機会ではなく唯一の機会

「通米封南」が続くとどんな問題が発生するであろうか？急変する朝鮮半島情勢に対する能動的な対応が不可能であるにもかかわらず、韓国は非核化と朝米関係正常化に必要な費用だけ出すことになるというのが専門家たちの一致した見解だ。

対北専門家であるソ・ボヒョク博士は 30 日、「コリア研究院」に載せた文で「最悪のシナリオは朝米、朝日関係正常化と南北対決状態の継続」としながら「それはすなわち朝鮮半島の安定を名分にした周辺強大国の南北分断永久化であり、その時期の韓国政府は歴史に汚名を残すかもしれない」と指摘した。

博士は「南北対話中断は韓国が非核化達成と朝鮮半島秩序変化に能動的に関与するうえでの主なるテコや戦略的陣地を手放すこと」であり「南北対話中断は単なる中断ではなく後戻り」と指摘した。

博士は 6 者会談や北京オリンピック開幕式、政府間の非公式ルートなどを通じて 6.15 宣言と 10.4 宣言に対する「原則的な」尊重意思を北に伝達し、李明博大統領の光復節記念演説でこのような内容を含めた無条件的な南北対話を公式に促すことを積極的に検討しなければならないと提案した。

丁世鉉（チョン・セヒョン）前統一部長官は、この日の「京郷新聞」とのインタビューで「6 月初、7 月初を逃さずに、早く打って出なければならない」、「今が南北関係を修復する絶好の機会ではなく唯一の機会だ。タイミング良く南北関係改善のための多くの前向きな措置を取れば大きな成果をおさめることができる」と言い、現政府が 6.15 宣言と 10.4 宣言を無視する問題さえ解決すれば「すべてのものが原状に復元される」と忠告した。

外交通商部長官を勤めた統合民主党の宋旻淳（ソン・ミンスン）議員は去る 26 日のシンポジウムで「対北問題は韓米協調、南北疎通、韓中調律が調和する三位一体の上で、私たちが『設計図』を持って進めなければならない問題」、「特に韓米協調と南北疎通は不可分の関係なのに、一つさえ成せば他の一方も自動的に解決するという還元主義的(reductionist)思考をしてはいけない」と指摘した。

宋議員は「盧武鉉（ノ・ムヒョン）政府の時の韓米関係が「すり傷」なら、現政府下の韓米関係は「重病」、南北関係は「骨折」と言いながら「韓米協調と南北疎通間の均衡感覚を回復するのが必要だ」と強調した。

彼はまた「ドイツの『東方政策』はキリスト教民主同盟と社民党との政権交代の過程でも一貫性を持って推進された」と指摘して「(李明博政府の対北構想である)非核・開放・3000 などとの言葉は使わずに『非核と経済協力を併行させれば開放が付いて来るようになっている』と言えば良い」と提案した。

## もう、国民に降伏せよ

社説

ハンギョレ新聞 2008 年 7 月 6 日

一昨日、また数十万のキャンドルがソウルの都心を埋め尽くした。悪天候もキャンドルを消すことができず、公権力と守旧マスコミの攻勢もキャンドルを萎縮させることができなかった。広場は勝利の歌にあふれ、前進の律動で波打ち、屈強な連帯の決意で燃え上がった。自尊心も主権意識も投げ捨てた政権と守旧勢力に対し、この日あえて国民勝利を宣言することができたことはこのためだった。

「時がたてば」と耐えてきた李明博政権や守旧勢力の期待は無惨に敗れた。あまりに軽率

な追加交渉結果と 2 ヶ月を越えて加えられた公権力の圧迫にもかかわらず、キャンドルを掲げた民心は一途だった。追加交渉の内容は母屋を渡しておいて、あとで下屋を間借りしたようなものであって、それに期待すること自体が笑い話であった。一昨日の〈ハンギョレ〉世論調査結果を見れば、李明博政府の国政運営に対する支持率は最悪の状態(20.9%)から脱することができなかつた。衝突が起きた集会の持続についての論難はあったが、キャンドル集会に共感する意見が 70%を越えた。政権のオン・オフライン言論統制に対する反対意見も圧倒的だった。「キャンドル民心」の滔々とした流れに変化はなかつたのだ。

一昨日のキャンドル文化祭は加えて次のような確信を与えた。一つ、市民が守って来た価値と要求は正当だ。二つ、正当な価値を守ろうとする市民の力は強い。三つ、政府は決して市民に勝つことができない。偽りも物理力も国民を降参させることができない。だからキャンドルはいつでも力強い連帯の中で燃えることができることを確信することができた。政権は間抜けだったが、キャンドルが楽観の中で明るく燃えたことはこのためだった。

またもや、李明博政府が答を出さねばならぬ順番だ。今まで、政府は表と裏が違う欺満的態度で国民を激昂させた。もちろん、それは大統領自分の欠陥から始まった可能性が大きい。事実、主な局面での彼の発言は大部分、問題を解くのではなく悪化させる口実となった。

それでも、彼を取まいている開発独裁、冷戦、あるいは宗教的原理主義パラダイムに染まった参謀や閣僚の問題が減ることもない。青瓦台秘書室を全面改編したが、時代的課題の解決とは距離が遠い。大統領が「骨にしみた反省」を言うと、その裏で公権力の暴力が横行したのも新しい秘書室と無関係ではない。内閣は大統領の顔色ばかりうかがう典型的な「鈴」だった。総理は大統領の目ばかり気にして、彼よりもよく言葉を変えた。経済省は虚構な公約実践のため、経済危機をなお深化させた。社会関連部所は旧態依然たる「理念識別(色分け)論」などで社会分裂と葛藤を増幅させた。

もう国民と和解できるチャンスは多くない。大統領は早く選択しなければならない。国民との対決の中で「植物政権」としてただ生き続けるか、それとも国民との連帯の中で経済・社会的危機を乗り越えて行くかということだ。国民の勝利は大統領の勝利だ。ためらう理由はない。

## 6カ国協議 北朝鮮核申告の評価

持田直武 東洋学園大学教授 (マスメディア論・国際関係論)

「持田直武 国際ニュース分析」 2008年7月6日

米のニューヨーク・タイムズやワシントン・ポストが北朝鮮との核交渉を評価する社説を掲載した。核施設の無能力化で核兵器用プルトニウムがこれ以上増えなくなることを重くみたのだ。タイム誌はブッシュ政権の楽勝とまで言い切った。テロ支援国指定という実質的意味がない代物をエサに、大魚を釣ったというのである。

### 核兵器用プルトニウムの生産停止を評価

北朝鮮は 6 月 26 日、核計画の申告書を 6 カ国協議議長国の中国に提出した。そして翌 27 日、寧辺核施設のシンボルだった原子炉冷却塔を爆破した。申告した核計画はプルトニウム核計画に限定した内容。爆破した冷却塔はその生産施設のシンボル。北朝鮮はこのシンボルの爆破によって、廃棄はプルトニウム核計画に限定することを明確にした。6 カ国の海外移転疑惑はうやむやになった。

この北朝鮮の動きについて、ワシントン・ポストは 28 日の社説で「寧辺の核施設を破壊



した結果、北朝鮮は核兵器用プルトニウムを生産できなくなった。これだけでも議論の余地のない進展である」と評価した。また、ニューヨーク・タイムズも 27 日の社説で「ブッシュ大統領が就任以来 6 年間北朝鮮との交渉を拒んだ結果、北朝鮮は核兵器を開発した。今回、米外交陣の努力によって北朝鮮に核放棄を説得するチャンスが生まれた。交渉が成功すれば、世界はより安全になる」と評価した。

だが、北朝鮮が核放棄の決断をしたかどうかについては、両紙とも疑っている。ニューヨーク・タイムズは「ウラン核開発やシリアとの核開発協力を除外するなど、北朝鮮の行動には多くの疑問があり信用できない。核兵器放棄の決断をしたのか、それとも時間稼ぎに交渉しているのか、わからない」と不信感を表明。一方、ワシントン・ポストも「北朝鮮が約束を守らず、言い逃れや、嘘を繰り返していることから見て、核兵器を放棄する意思はないと思わざるをえない」と判断している。

### 大統領の功績か外交陣の功績か

核計画の申告には不満があるものの、核施設の無能力化を評価する論調は多い。28 日付けのタイム誌（電子版）は「外交交渉の勝敗はどちらが多く得点したかで決まる。今回はブッシュ政権の楽勝だった」と評価した。今回実現する「核施設の無能力化」はクリントン政権が 94 年に合意した「核施設の凍結」よりも効果的に核分裂物質の製造を阻止できる。しかも、北朝鮮が見返りに得たのはテロ支援国の指定解除で、これは米政権が過去 10 年間、交渉材料として持っていたものだという。

タイム誌は「テロ支援国の指定という措置は極めて政治的な代物」と主張する専門家の意見を紹介。例え指定を解除し協議が昨年 10 月の合意で要求したウラン核計画と核技術でも、米政府が制裁を必要と判断すれば別の方法で制裁することが可能だと説明している。

そして同誌は「ヒル国務次官補は北朝鮮にテロ支援国指定解除という実質的には意味がない代物を与え、引き換えに核施設の破壊を勝ち取った」と評価した。こうした双方の得点内容から見て、ブッシュ大統領は今回の交渉では明らかに勝者だという。

これに対し、ニューヨーク・タイムズの見解はやや違っている。同紙は「ブッシュ大統領が交渉を拒否している間に、北朝鮮はプルトニウムを蓄積し核実験をした」と同大統領の責任を厳しく指摘。「その後、米外交陣が自由に交渉できるようになり、北朝鮮に対して核放棄を説得チャンスが生まれた」と述べて、今回の功績はヒル国務次官補をはじめとする米外交陣にあるという主張を展開している。北朝鮮核問題の進展を外交実績としたい同大統領には手痛い逆風である。

### 日本が拉致問題で独自の道を探るべき時

米は北朝鮮の核申告と並行して、北朝鮮のテロ支援国指定解除の措置を取った。この結果、日本人拉致事件に関連して、日本が期待していた北朝鮮に対する圧力が取り除かれるのは間違いない。ワシントン・ポストは上記社説の中で「米政府関係者はテロ支援国指定解除には実質的な意味はないと言うが、日本の世論は苦々しい思いを噛み締めることになった」と伝えた。しかし、他の主要メディアで、テロ支援国指定解除と拉致問題を関連させて伝えたものは見当たらない。

ライス国務長官は 26 日付けのウォールストリート・ジャーナル紙に寄稿、今回の一連の事態について「外交の成果」と自賛した。しかし拉致問題には一言も言及しなかった。代わって発言したのは、ブッシュ大統領だった。同大統領は洞爺湖サミットに出発する前の 7 月 2 日、日本人記者団をホワイトハウスに招き、「拉致問題に関心がなかったら、横田めぐみさんの母早紀江さんをホワイトハウスに招かなかつた」と述べ、拉致問題解決を重視する立場は今も変わらないと語った。

だが、ブッシュ政権は同大統領の発言とは裏腹な方向に進んでいる。大統領が抱く関心は政権の関心ではなくなった。マスメディアはその結果を評価し、ブッシュ政権の楽勝と書きたてた。ブッシュ大統領の任期は残す所半年、北朝鮮の核問題の多くは次期大統領の課題となって残る。次期大統領がオバマ、マケインのどちらになっても、拉致問題でブッシュ大統領と同じ関心を持つとも思えない。日本は米に頼らぬ独自の交渉の道を探ることが必要だ。

## 非核化の障害物 「トラブル・メーカー」日本

ク・ヨンフェ 記者

CBS ノーカットニュース 2008年7月11日

6 者会談首席代表者会議も 2 日目を迎え、参加国は 11 日、「大きな枠組みの検証のガイド・ラインと対北経済支援問題を集中的に協議している。

6 者会談参加国は検証の一般的な原則には合意した。しかし、日本が負担すべき経済・エネルギー分担分をめぐって葛藤が起こっている。

6 者会談参加国はこの日、首席代表者会議で検証原則に関する合意を引き出した後、非核化作業部会を開き具体的な検証計画を論じる予定である。

米国のクリストファー・ヒル国務次官補は、「検証の原則に合意し、検証には北朝鮮を除く 5 カ国が参加する」と述べ、検証プロセスは一旦、順調に進んでいることを示唆した。

6 者会談参加国は、これにそって非核化作業部会を別途開いて首席代表者会議で合意した「検証の原則」にもとづき北朝鮮の核施設と関係者達へのアクセスをどれほど自由に許すかなどの具体的な問題について討議する予定である。

しかし、今回の会議で北朝鮮に対する相応措置として、他の 5 カ国が提供すべき経済・エネルギー支援問題が大きな障害になっている。

北朝鮮側は、連日「朝鮮半島の非核化は検証を前提としていると言う見地から、6 者会談で示されたすべての参加国の義務履行は例外なしに検証を受けなければならない」と言う立場を強調している。

これと関連して北朝鮮側の立場を代弁する朝鮮新報は、「朝鮮が 10.3 合意に沿う義務履行措置として、核申告書を提出しその「検証にも協力する準備ができていているという原則を堅持」しているが、「10.3 合意で明示された朝鮮に対するエネルギー支援は現在 40%しか履行されていない状態」であると、経済・エネルギー支援の重要性を指摘した。

しかし、日本側は拉致問題が解決されるまでは絶対に自分達の分担である重油 20 万トン相当のエネルギー支援を行えないと公式に宣言した。

これについて、中国とロシアは日本側が 6 者会談に参加しながら、責任の遂行を怠けると強く非難している。

外交消息筋によると「韓国や米国と違い、中国とロシア側はわれわれよりよい暮らしをしている国（日本）が責任と義務を履行しようとしないうして強い不満を示している」と明言した。

6 者会談に参加しながら、この間一度も義務を履行しない「トラブル・メーカー」日本が非核化 2 段階を締めくくるための交渉で大きな障害物になっているのである。

会議場の内外では、北朝鮮の立場を考慮するとき日本の分担を他の国々が負担しない限り、今回の会談で合意案が出されるのは困難という観測が出てきている。

クリストファー・ヒル次官補はこれと関連して「北朝鮮は、支援を誰が行おうと関係ないようだ」と述べ、米国側が一部負担することができるということを示唆した。

政府当局者は「韓国と米国は日本側の分担の負担問題について柔軟な立場であるが、中国とロシアはそうではない」と説明した。

## 歴史の水脈を見失うな

—米国、北朝鮮「テロ支援国家」指定の解除へ—

梅田正己 書籍編集者

ウェブサイト「マスコミ9条の会」 2008年7月3日

6月26日、ブッシュ米大統領は、北朝鮮が6カ国協議の合意にもとづき「核計画の申告書」を議長国の中国に提出したことを受け、1988年以来の「テロ支援国家」指定の解除を議会に通告すると発表した。

あわせて大統領は、北朝鮮に対する「対敵通商法」の適用も終了すると述べた。米国が朝鮮戦争以来、実に55年にわたって北朝鮮に加えてきた経済制裁が、ついに停止されたのである。

1990年暮れ、米ソ両国の首脳が地中海のマルタ島で「冷戦」終結を宣言したにもかかわらず、東北アジアだけは北朝鮮を中心に「冷戦」が残存しつづけた。

その冷戦体制の終結へ向かう第一関門が、やっと開かれたのである。東北アジアには文字通りの大ニュースにちがいがなかった。

ところが、この国のマスメディアは、この大ニュースを、双手を挙げては歓迎しなかった。

NHKは朝と夜のニュースで日本の拉致問題が棚上げにされていることを強調し、被害者家族の無念さを伝えた。

新聞も同じだった。

しかし、もともと米朝間の交渉の主題は「核問題」だった。米国が交渉のなかで日本の立場を考慮して拉致問題について触れたとしても、主題からは外れている。

### ■北朝鮮が望んでいるもの

では北朝鮮は、何を望んで交渉に応じたのだろうか。

端的に言えば、米国との「平和（講和）条約」の締結である。

何のための「平和条約」か。

朝鮮戦争を完全に終結させるための「平和条約」である。

1950～53年の朝鮮戦争で、南北朝鮮と中国は百万単位の死者を出し、米国も5万4千人の戦死・戦病死者を出した。現在までのイラク戦争での米軍死者約4千人と比較すれば、5万4千人の大きさがわかるだろう。

朝鮮戦争は、まちがいになく米国の戦争でもあったのである。

戦火は、53年7月の停戦（休戦）協定の調印によっていったん収まった。

しかし戦争はまだ終わっていない。その証拠に、北朝鮮軍と韓国軍は38度線の非武装地帯をはさんでいまなお対峙している。

停戦（休戦）協定を廃棄して、それに代わる平和（講和）条約を結ばなくてはならない。

ところが米国は、朝鮮戦争以来、北朝鮮に対して「対敵通商法」を適用、さらに「テロ支援国家」に指定してきた。

したがって平和条約締結へたどりつくためには、まずこの二つ、とくに「テロ支援国家」指定を解除してもらわなくてはならない。

そして今回、その第一関門をついに突破できたのである。

残る第三段階として、北朝鮮に義務付けられた課題は、核兵器と核物質の廃棄である。新聞にはいろいろと書かれている。

しかしこれも、間違いなく実施されるだろう。

なぜなら、北朝鮮の最終目的は平和条約の締結だからだ。核やミサイルは、それを実現するための“手段”だったにすぎない。

なお、米朝の国交正常化については、「初期段階の措置」で設定された第二作業部会の中心課題として「未解決の二者間の問題を解決し、完全な外交関係を目指す」ことがうたわれている（下線、筆者）。

### ■ 拉致問題は、日本の主体的な努力で取り組むべき

拉致問題は、言うまでもなく、被害者の家族にとっては死活の問題である。

しかし、この間の米朝交渉の主題ではなかった。

では、拉致問題はどうするのか。

日本が主体的にねばりづよく取り組んでいく以外に道はない。

先に挙げた「初期段階の措置」の米朝国交正常化の作業部会につづいて日朝国交正常化のための作業部会の設置が約束されている。

そして本文には、次のように書かれている。

「朝鮮民主主義人民共和国と日本国は、平壤宣言に従って、不幸な過去を清算し懸案事項を解決することを基礎として、国交を正常化するための措置をとるため、二者間の協議を開始する」（下線、筆者）

自国民の問題であるのに、その解決を他国の大統領に依頼し、その結果が期待に沿わなかったからといって、「日本国民ショック」とか「裏切られた」というのは、世論形成の一翼をになうマスメディアの立場として、見識が低いと言うほかない。

拉致問題は、日本国民の問題である。

したがって日本政府は、北朝鮮をめぐる問題が世界史的な問題であることをしっかりと認識し、そのことを国民にも伝えた上で、日本国の独自の問題として拉致問題に立ち向かい、経済支援という切り札を有効に活用して事態の解決をはかるべきではないか、と私は考える。

日本政府に必要なのは、これに対抗する外交力である。

譲るべきところは、思い切って譲り、切り込むべきところは大胆に切り込んで引かない、柔軟で力強い交渉力である。交渉の切り札は、先に述べたようにすでに保持している。

したがって、福田首相に求められているのは、こうした外交力を持ったチームをいかに組織するかであり、マスメディアに問われているのは、政府の外交をしっかりと見守り、正しければ応援することであり、そのために国民の俗情に安易にこびることなく、世界史的な事柄を世界史的な事柄として伝えることである。もちろんそれには、まず自らがその世界史的意味を把握できなければならないが。

## ★ トピックス

### ◆ 在朝鮮被爆者支援連絡会が訪朝「一日も早い救済を」

在朝鮮被爆者支援連絡会の向井高志会長（原水爆禁止日本国民会議副議長）を団長とする連絡会代表団が 6 月 24 日から 26 日まで朝鮮を訪問し、朝鮮在住の被爆者に対する証言聴取を行い、彼らの現状と実態を調査した。

在朝被爆者支援連絡会は、被爆者援護法に基づく日本政府の支援を唯一受けることができ

ない在朝被爆者に対する支援を目的に、広島原水禁、長崎原水禁、在日朝鮮人被爆者連絡協議会、ピースボートなどの団体で今年結成されたもので、在朝被爆者支援の世論を喚起する一方、彼らに対する支援を首相や外務大臣、厚生労働大臣に要請する活動を繰り広げてきた。

向井団長は訪朝中、朝鮮新報記者のインタビューに応じ、「在朝被爆者は当然受けるべき日本政府の援護を受けられず精神、肉体的苦痛の中で年を重ねている。被害者 1991 人中 80%が死亡したということからも、彼らに対する一日も早い救済がなされなければならない。今回、在朝被爆者の実態を詳しく知ることができた。これを重く受け止めている」と語った。

向井団長は今後の活動について「まず日本政府に対する要請活動を強化していく。私たちは在朝被爆者の問題を日本の過去清算において、決して忘れてはいけない課題であると規定している。今後、急速な進展が予想される日朝交渉の流れの中で問題の解決を促していきたい。そして朝鮮の団体との連帯を強化する一方、在朝被爆者に対する支援に着手していきたい。具体的には、広島県医師会などとの連携の下、医療陣を朝鮮に派遣することを予定している」と述べた。

また一行は、反核平和のための朝鮮被爆者協会の李哲会長を表敬訪問した。

李哲会長は、「日本政府も認めているように、原爆被害者はどこにしようが原爆被害者だ。朝鮮に住む被害者も日本政府から医療上の支援を受けるべき権利を持っている」と指摘し、「朝鮮の被爆者問題は日本の朝鮮に対する植民地支配と反人倫的な侵略戦争の産物だ。日本当局は問題解決の全面的な責任を負い、全ての原爆被害者に謝罪を行い、賠償すべき義務を負っている」と強調した。

#### ◆ 衛藤征士郎氏「平壤宣言を鑑として正常化の実現を」

『世界』7月号・特集「対北朝鮮—いまこそ対話に動くとき」より

『世界』7月号の特集「対北朝鮮—いまこそ対話に動くとき」に掲載されたインタビュー記事の中で衛藤征士郎・自由民主党衆議院国家基本政策委員会委員長は「自民党の『朝鮮半島問題小委員会』設立の目的および意思は、ずばり言って日朝国交正常化にあるのです」と述べながら、「福田総理は日朝平壤宣言を高く評価されていると思います。私は宣言を高く評価していますし、その精神はもちろん引き継がれています。私どもがこれからやらんとするところは、平壤宣言をしっかり踏まえて日朝国交正常化の駒を進めていくということなのです。平壤宣言を鑑として日朝国交正常化を実現する」ことだと決意を語った。

また、次のようにも述べた。「拉致問題については、両国政府間でお互いに行き違いがあり膠着状態ですから、いまの政府対政府では、どうにも動かないでしょう。政府対政府の場を一度離れ一歩退いて、拉致問題を再度話し合う場をつくらなければいけない。このままではどうにもなりませんね。政府間レベルでは極めて厳しいと思いますから、そこで考えられることは、第一は議員外交です。超党派の政党間外交、議員外交で、そういう話し合いのテーブルをつくる。その場合でも、いきなりテーブルにつくということにはならないでしょう。一本一本のテーブルの足からつくり上げて、そして台を乗せる。そしてテーブルができる。それからテーブルにつく座る椅子を用意しなければなりません。それからやっと交渉が始まるのです。これから訪朝団を送るにしても、またわれわれの訪朝団を北朝鮮が受け入れたとしても、たった一回ではなく、何度も何度も訪朝することになるでしょう。そうしないと道は開けない」と語りながら、「日本はかつて北朝鮮を侵略して甚大な被害を国家と国民にもたらしているのですから、当然われわれとしても、その事実を重く両肩に背負い込まないといけないのです。そして誠意をもって、ていねいに、北朝鮮と話しあうテーブルづくりから始めていく。それを議員外交でやっていこうではないか、と考えているのです」また衛藤氏は「外交、国交正常化交渉は、イコールフットィングでなければ成功しない」と強調し

た。

### ◆ 加藤紘一氏、朝鮮問題に関する対談部分をオフィシャル・サイトで紹介

7月7日放送のBS11「西川のりおの言語道断」の中で加藤紘一自由民主党衆議院議員が西川氏と対談を行ったが、加藤氏のオフィシャル・サイトに朝鮮問題に関する部分が掲載されているので、以下に紹介する。

西川：(2002年拉致被害者の帰国に際して)、官房長官だった福田さんは、「返そうと、これは約束だから」と、安倍さんは、官房副長官で「いや返さない」と、いうことを我々は明確に覚えているわけです。ここで、二人考え方がちょっと違うと。

加藤：違う。もっとも大きく違ってね。西川さん、そこが重大なポイントだと思います。私は、福田さんが正しいと思う。

西：返したほうがよかったわけですか。

加：当然です。国家と国家の約束ですから。あのときに・・・。

西：でも、国民の感情としては、もともと拉致されたものである、返すことという道理は・・・っていうのがありますよ。わかりますよ。なにを返すんだと、なりましたよね。

加藤さんは、返したほうがよかったと。

加：よかったと思いますよ。あのときに、ある新右翼の方が、毎日新聞にこう書いてありました。

「民族主義派、右翼の私がこんなこと言ったら、明日から私の家の電話はなりつづけるであろう。ただ、言う。返しなさいと」。で、あんな北朝鮮みたいな国に、日本は政府と政府の約束さえ守らない国だといわれるのは片腹痛い。この理屈でしょ。

で、あのときに、実は、これ返すってことを、みんなで、政府も約束して、それで日本に帰ってきて、いつ、じゃあ、こんど平壤に帰るんだろう、その時期を政府は何日と決めるんだろう、それをスクープ合戦してましたよね。メディアも。

ところがある日、安倍さんを中心に、返すべきではないといったら、この推移も全部忘れちゃってですね、いますよね。私は、その辺がね、実はいま日・朝の間で、打開できない理由だと思います。で、私はね、小泉さんが行ったから、金正日は謝ったわけですね。「親の代にやったことだが、あれはまずかった、ごめんなさい」と。あの国では、一種、天皇陛下みたいなポジションの人物ですよ。

西：そうですね。

加：それが、謝った。何人は亡くなった、何人は生きてるから一回お返しします、そこまでいったわけでしょ。だからあの小泉さんの行動がなければ、小泉さんによる北朝鮮との話し合いがなければ、あの拉致の話は一つも進んでいなかった。

西：それとね、加藤さん、そのときに帰ってきた3人(5人)、(略)返しておけば、曾我さん、地村さん、蓮池さんです。一旦返しておけば、こんな展開にはならなかった？

加：そのときに、また来てくださいと、

西：あれ、一時帰国でしたよね。

加：また来てくださとといったら、何度も何度も交流したと思いますよ。でも、多分ね、一回返すと、平壤は殺しちゃうんじゃないかと、

西：うん、そういう説、流れました。

加：そこが、外交感覚の差ですね。そんなことができるわけがない。

西：北朝鮮サイドは、要するに、日朝平壤宣言の中身、約束を破ったと、いうふうに言ってますよね。向こうは、このことに対して。

加：はい。だから、ちゃんと守ってれば、それから大きな展開になったと思います。

西：うん。

加：ですからね、拉致の話と、核の話、この両方を話し合いで同時に進めないといけない。と私は思うし、福田さんが最近言ってるのは、「その両方をやりましょう」といってまして、これは安倍さん時代から大きな転換ですよ。

西：加藤さんね、洞爺湖サミットで、(略)

(中略、コマーシャル等)

西：国交正常化が、拉致家族が帰ってくることにつながると。

加：そうです。だって、小泉さんが、「本来ならば誰も行っちゃいけないよ、総理やめて、行かないで」というのに行っただでしょ。勇気のあることです。小泉さんのやった唯一いいことだと思うんだけど。それでガラガラッと変ってね、白状したり、何人か返したり、したわけでしょ。だからあのときに安倍さんがついていかなきゃよかったわけ。

それであのまま小泉さんが路線進めていったら、多分もっと転換は早かったし、北朝鮮を巡る六者会談というのは、本当は、東京でやれたんですよ。東京でやって、日本の外務大臣やアジア局長が飛び回って、(略) やってあげれば、もちろん原油も経済援助も日本からほしかったんだから、朝鮮問題は、日本が仕切って解決した。

西：ということは、アメリカではなく、日本がかたづけられる問題だと。

加：日本がかたづけられた問題だった。日本がちゃんとやっていけば。

西：まず最初のスタートは、地村さん、蓮池さん、曾我さん、一時帰国だったにもかかわらず、このときに福田さんは返すと、安倍さんは帰る必要がないと、そのときに、返さないで日本に留めたためにこんなにも長引いてしまったと、

加：その通りです。だからもしその当時、福田さんの言うとおりにやったら、六者会談は日本で行われ、日本がアジアの一番困難な問題を解決し、世界の中のひとつの大問題の北朝鮮の核という問題も非核化し、おー、日本もやるじゃないかと、世界に思ってもらえたと思います。

## ◆ デヴィ・スカルノ夫人、朝鮮問題についてオフィシャル・ブログで語る

デヴィ・スカルノ夫人が、自身のオフィシャル・ブログ「デヴィの独り言 独断と偏見」で7月1日、朝鮮問題について語った。同サイトより抜粋し以下に紹介する。

.....

このたびのアメリカが北朝鮮へのテロ支援国家指定解除したことについて家族会と日本国民が大ショックを受けていると新聞やテレビで報道されていますが、どうして日本の政治家はKYばかりなんでしょうか。

拉致問題のことについて進展がなければ、北朝鮮へ更なる制裁を加えるべきという強硬派の人たちは、拉致事件で名をあげ、国民の人気者になることをめざしているようにしかみえません。

小泉元首相が北朝鮮におもむき、国交正常化を約束し、そしてめでたく5人の拉致被害者を連れ戻すことに成功、日本国中が熱い涙を流したのも、昨日の事のように思い出されます。私自身も怒りのために震える気持ちでした。

しかし拉致被害者の方々は、日本政府との2週間の日本滞在の約束で帰ってきたはずですが。当時内閣官房副長官であった安倍晋三氏と中山恭子首相補佐官が、彼等を北朝鮮へ帰さないという強行な態度で約束を破りました。連れ添ってきた北朝鮮の赤十字の方々をスパイ扱いするような非礼なことまでいたしました。

北朝鮮はなぜ2週間と言ったのでしょうか。それは25年間も北朝鮮で暮らし、生活をさ

れていた方々が、すぐに日本の環境になじめるのか、仕事はあるのか、生活するにあたり収入が約束されるのか、2週間過ごして、よく考え、答えを出すよう、5人の方々に選択を託したのです。

もし、日本に戻る決意をしたのなら一度北朝鮮へ戻り、25年間の思い出もった家財道具をまとめたり、これまでの仕事上の上司や同僚の方々にご挨拶をしたり、お子様方も学校で先生やお友達とお別れの挨拶をして、日本にお子様方と戻ればいい。ですから2週間という気持ちの整理と新しい生活への覚悟を持つための期間をもって送り出したのです。

それを元官房副長官の安倍氏は、国民の悲憤の涙をうまく利用し、5人の拉致被害者の方々を日本に留まらせ、帰さないと言い張り、小泉首相を差し置いてあたかも自分が拉致被害者を連れ戻したかのように接し、マスコミを煽り、またマスコミもそれに輪をかけたように書きたて、安倍氏の国民的人気は波に乗り、一気に首相の座を得るまでになりました。つい最近安倍氏は中山女史と某週刊誌で対談していましたが、バカバカしくて読む気にもなりません。マスコミは日本人をして無知化したり、没脳したりするべきではありません。

拉致議連 及び 強行派の政治家（ここでは実名をあげませんが）は、国民の人気を得るために拉致事件を利用し、そして圧力と制裁を叫び続け、手を振り上げ続けています。

そもそも国交に拉致事件を持ち込むことは間違いです。次元が違います。

一部の日本の政治家は拉致事件を取り上げて、アメリカを揺さぶろうとしています。私の目には売名行為としか映りません。

どうしてKYな政治家ばかりなのでしょう。外交辞令で拉致を「慮る」とか、「忘れない」とか言っていますがアメリカは所詮第三者にしかすぎません。アメリカにとって有難迷惑な話なのです。ライス国務長官が断言しています。「アメリカがテロ行為と見ているのはよど号事件であって、拉致問題ではありません。」と。

とにかく、国交正常化が先です。国交正常化が全ての真実を明らかにできる近道です。拉致問題のみをとりあげ、圧力をかけ続けたら、もしかして生きているかもしれない人たちまで危険にさらされてしまいます。

まず、国交正常化をし、日本の人が北朝鮮へ自由に行くことができ、また北朝鮮の人々が自由に日本に来ることができ、そして経済交流、民間レベルでの様々な交流が実現され、両国が理解、親善を深める事が大切です。北朝鮮が豊かになりうるおえば、今の北朝鮮のしくみだって、自然と変革することでしょう。

そもそも、拉致事件の根底には、その昔、100万人以上の朝鮮半島の方々を強制労働者として親兄弟から引き離し、拉致するがごとく、日本に連行して来た日本政府に問題があります。彼らを炭鉱などに配置し、強制労働を強い100万人の方々の中には、過労死、凍死、餓死、拷問死した方々が多くあったと聞いています。どこでどうやって亡くなったのか、記録に残っているのはわずかたった800人余り。生き残った4分の1の25万人の方々は、今「在日」として生活し続けています。未だに朝鮮籍の方、日本名になった方、勝ち組負け組み、いろいろです。もし今、北朝鮮側から亡くなった朝鮮人の方々の消息を聞かれたら、政府はどう答えるのでしょうか。その犠牲者の子孫や家族が拉致事件を起こしたのだと知ったら、日本の家族会も彼らの気持ちがわかるのではないのでしょうか。めぐみさんがどんなにご両親に会いたかった事だろう、田口八重子さんがどんなに残した赤ちゃんを心配したかと思うと本当に心が痛みます。

まずは国交正常化を行うことが日本の責任であり、東アジア及び世界の平和に帰結するものと信じております。



## ★ ドキュメント

## ◇ 朝鮮民主主義人民共和国政府の談話・声明

## ●朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮通信社記者の質問に回答（5月31日）：「米国の『自由・民主化推進報告書』を非難」

27日、米務省は2008年「自由・民主化推進報告書」なるものを発表し、世界106カ国について自分勝手に是非を論じた。

自国の国内法に従って作り上げたこのごう慢かつ独善的な文書で米国は、われわれに対しても「閉鎖」だの「高度に軍事化された社会」だの「独裁国家」だの何のと悪口を並べ立てた。

核問題の解決と朝米関係の改善に向けた協議が行われている時に、米国が無礼にもわれわれの最高首脳部に言いがかりをつけて人民大衆中心の朝鮮式社会主義制度を中傷したのは、許し難い挑発であり、対話の相手に対する重大な冒とくである。

米国側のこうした行為は、彼らが提唱する「核問題の平和的解決」と「米朝関係改善」というものが果たして真意であるか疑わざるを得なくしている。

米国の今回の行為は、われわれを甚だしく刺激し、いっそう警戒心を強めざるを得なくしている。

われわれは、米国の動きを鋭く注視し、われわれの社会主義制度を誹謗（ひぼう）して、どうかしようとするあらゆる試みに先軍政治をいっそう強化することで断固対応していくであろう。

## ●朝鮮人民軍板門店代表部スポークスマン談話（6月10日）：「米軍『削減計画』取り消しを糾弾」

米国防長官と南朝鮮「国防部」長官が3日、ソウルで会談を行って南朝鮮占領米軍兵力の「削減計画」を取り消すことにしたブッシュと李明博の合意事項をそのまま順守することにしたこと公式を確認した。

これに伴って今年末までに撤退することになっていた3,500人の南朝鮮占領米軍兵力とF16戦闘機およびヘリ大隊が南朝鮮にそのまま残るようになった。

これは実際において、南朝鮮占領と朝鮮の分裂を永久化しようとする米国の企図を露骨に世界に再度確認、公布したことになる。

南朝鮮から米軍兵力を撤退させることは、朝鮮停戦協定の要求であり、朝鮮半島から戦争の根源を除去し、朝鮮問題を平和的に解決するための先決条件である。

にもかかわらず、今回、米国と南朝鮮の強硬保守勢力が共謀、結託して米軍兵力を削減することさえも撤回したことは、朝鮮半島の緊張緩和と平和を願うわが人民と世界の平和愛好人民の志向と念願に対する悪らつな挑戦であり、米国の侵略的な対朝鮮政策の露骨な追求である。

米国と南朝鮮の好戦勢力がこんにちのようにわが共和国に反対する戦争策動を引き続き追求するならば、朝鮮人民軍はすべての戦争抑止力をより確固と強化する道を選ばざるを得なくなるであろう。

米国の強硬保守勢力と現南朝鮮執権者らは、日毎に先鋭化しているわが共和国との軍事的対決が6者会談と朝米関係、北南関係をどこへ導いているのかについて熟考し、分別のある行動を取るべきである。

## ●朝鮮外務省声明（6月10日）：「あらゆるテロ、支援に反対する」

朝鮮民主主義人民共和国外務省は政府の委任により、次のように声明する。

こんにち、世界の至る所で頻繁に行われているテロ行為は、人間の生命と社会の安定、国際平和と安全に大きな害を与えている。

国際社会は、これに対して憤激と糾弾の声を高めており、テロに反対するたたかいで各国間

の協力をいっそう強化することを呼びかけている。

わが共和国政府は、人間中心のチュチェ思想と自主、平和、親善の対外政策的理念から発して、あらゆる形態のテロとそれに対するいかなる支援にも断固反対する立場を一貫して堅持してきた。

われわれは、2000年7月19日の朝米共同宣言と2001年8月4日の朝露モスクワ宣言で組織的犯罪と国際テロに反対して相互協力することを明らかにし、2000年10月6日の朝米共同声明と2000年10月12日の朝米共同コミュニケでもテロに反対する国際的な取り組みを支持、鼓舞するという事について指摘した。

共和国政府は、1998年8月のタンザニアとケニア駐在米国大使館に対する爆弾攻撃と2001年9月11日の米中枢同時テロ事件、2002年10月のインドネシア・バリ爆弾攻撃と2003年5月のサウジアラビア・リヤド爆弾爆発事件をはじめとする重大なテロ行為が発生するたびに、それに反対する強い立場を重ねて表明した。

われわれの積極的な反テロ立場は、国際的な対テロ努力に実践的に歩調を合わせたことから見られる。

われわれが2000年12月12日のテロ一掃措置に関する国連総会決議と2006年9月8日の「国連世界対テロ戦略」の採択、2001年9月28日の国連安全保障理事会決議第1373号の履行のような国連舞台での対テロ措置を支持し、2001年11、12の両月の「人質をとる行為に関する国際条約」と「国際的に保護される者（外交官を含む）に対する犯罪の防止および処罰に関する条約」をはじめとする対テロ国際条約に積極的に加入したのはその代表的実例である。

われわれは、2004年3月31日の国連安全保障理事会決議第1267号に従って設立された委員会に、タリバンとアルカイダ、またはこれらの組織と関わりのある個人やグループ、企業や団体と全く関係がなく、本決議とその他の関連決議に提示された措置を忠実に履行しているということも報告した。

2007年10月30日、ソマリア付近の海域で発生した「テホンダン」号に対する海賊の襲撃事件の際、共和国の船員たちが米軍の援助と協力でテロリストたちを撃退したのは対テロ闘争において朝米協力の象徴となった。

われわれは、国際社会がテロに反対する国際法的システムをもたらすことについて全面的に支持し、そのための効果的な措置を講じるうえで積極的に協力するであろう。

そして、核および生物化学、放射性兵器に使用される物質、設備、または技術がテロリストとその支援団体の手に渡らないようにするための国際的な取り組みに積極的に参加し、2006年10月3日の共和国外務省声明と6者会談合意で公約したとおり拡散防止分野での義務を誠実に履行するであろう。

朝鮮民主主義人民共和国外務省は、政府の委任によって、共和国が今後も、あらゆる形態のテロとそれに対するいかなる支援にも反対する一貫した立場を堅持し、対テロ闘争で尊厳ある国連加盟国としての責任と義務を全うするということをせん明する。

### ●朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮通信社記者の質問に回答（6月12日）：「朝米専門家協議成功裏に行われた」

朝鮮外務省スポークスマンは、朝米専門家協議が行われたことで12日、朝鮮中央通信社記者の質問に次のように答えた。

10、11の両日、平壤で朝米専門家協議が行われた。

協議では、われわれの核施設無力化を完了するうえで提起される技術的・実務的方途とそれに伴う政治的・経済的補償を完結する問題が討議された。

協議は成功裏に行われた。

### ●朝鮮中央通信報道文（6月13日）：「拉致再調査、制裁一部解除」

朝日会談の結果に関する報道文

朝・日平壤宣言に従って不幸な過去を清算し、国交正常化を実現するための朝・日政府間実務会談が 2008 年 6 月 11、12 の両日、北京で行われた。

会談で双方は、相互の関心事となっている懸案問題の解決と関連した真しな協議を行い、それに伴って次のようにすることにした。

「朝鮮民主主義人民共和国は、拉致問題の再調査を実施する。また、朝鮮民主主義人民共和国は『よど』号関係者問題の解決のために協力する用意を表明する。

日本国は今回、現在取っている朝鮮民主主義人民共和国に対する制裁措置の部分解除として、①人的往來の規制解除②チャーター便の規制解除③人道的支援関連物資輸送を目的とする共和国船籍船舶の入港許可を行う。」

チュチェ 97 (2008) 年 6 月 13 日平壤

### ●朝鮮中央通信 (6 月 23 日) : 「制裁解除反対は党派目的」

既報のように、先日、朝日平壤宣言に従って不幸な過去を清算し、国交正常化を実現するための朝・日政府間実務会談が行われ、ここで一連の合意が達成された。

これに関連して国際社会は、朝日関係を両国人民の共通の利益と新世紀の要求に即して解決することのできる展望と関係改善の突破口が開かれたと評している。

しかし、日本の極右保守勢力の間ではこれとは逆に「北朝鮮に対する経済制裁緩和に反対する」「圧力一辺倒を対北朝鮮政策の中心にすべきだ」などの妄言が出ている。

自民党議員連盟、民主党「拉致問題対策本部」など極右団体と前首相の安倍、民主党幹事長をはじめとする右翼勢力がわれ先に「制裁解除は時期尚早」「警鐘を打ち鳴らす」などの雑言を吐いている。

これは、朝・日関係改善にかんぬきを掛けようとする不純な行為であり、党派の目的の実現に目がくらんだ政治奸商の卑劣な醜態である。

朝・日間の不正常な関係が戦後半世紀以上続いているのは、どの面から見ても百害あって一利なしのことである。

朝・日関係を正常化し、両国間の善隣友好関係を発展させるのは両国人民の念願と利益に合致する。

朝・日関係改善は誰のためではなく、日本自身のためである。

特に、両国関係正常化を実現するのは 6 者会談共同文書が規定した内容である。

朝鮮半島非核化のプロセスが一定の進展をもたらしている状態で、日本が右翼勢力の主張どおりにわれわれとの対決に固執するなら、6 者会談で厄介な存在に追い込まれる境遇から永遠に抜け出せないようになっている。

日本の右翼保守勢力がこのような政治環境を無視し、それほど朝・日関係改善を妨げるのは、最大の党派の目的である権力奪取と軍国化を実現するためである。

総体的に国益のためであるという彼らの権謀術数は、国家間の関係樹立に関連する重大事項を犠牲にするものとして日本を進退両難に陥らせている。

大勢を見誤らないよう覚醒すべきであろう。

### ●朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮通信社記者の質問に回答 (6 月 27 日) : 「『テロ支援国』指定解除を歓迎」

26 日、米国は 6 者会談の 10.3 合意に従って対朝鮮経済制裁を解除する実践的措置として、われわれを「テロ支援国」リストから削除するプロセスに着手し、われわれに対する「敵性国貿易法」の適用を終息させる決定を発表した。

われわれは、これを肯定的な措置として評価し、歓迎する。

今後重要なことは、米国がわれわれの核抑止力を生じさせた対朝鮮敵視政策を根源から撤回することである。

これまで半世紀以上、われわれを敵国に規定して適用してきた主要制裁を解除した米国の今

回の措置は、今後対朝鮮敵視政策を完全かつ全面的に撤回することにつながるべきである。

そうしてこそ、非核化プロセスがその軌道に沿って順調に進捗（ちよく）することになるであろう。

他の 6 者会談参加国も、すでに公約した経済補償義務を適時に、完全に履行すべきである。

全朝鮮半島の非核化を検証可能な方法で実現するという 9. 19 共同声明の原則に基づき、6 者は自己の義務履行に対していずれも検証、監視を受けるべきであろう。

われわれは、今回、米国が政治的補償措置を取ることに合わせてわれわれの核活動に対する完全かつ正確な申告書を提出したように、今後も「行動対行動」の原則に基づいて各国の義務履行を綿密に注視しつつ、9. 19 共同声明を誠実に履行するであろう。

### ●朝鮮中央通信（6 月 30 日）：「日本の『テロ支援国』指定解除非難は無分別な妄動」

共和国に対する「テロ支援国」指定解除に反対して大騒ぎしていた日本の極右保守勢力が労して功無し境遇になった。

既報のように、去る 26 日、米国は朝鮮を「テロ支援国」リストから削除するプロセスに着手することを発表した。

この発表後も、安倍ら極右保守勢力の間から米国に「大変残念だ」だの何のと横車を押す言動が続いている。

これは、大勢の流れも知らず、核問題解決を何が何でも妨害しようとする無分別な妄動である。

「行動対行動」の原則は、朝鮮半島の非核化に関する 9. 19 共同声明で 6 者が合意した核心事項であり、朝鮮の「テロ支援国」指定解除はこの原則に準じたものである。

米国の「テロ支援国」指定解除発表以降、日本政治勢力の間からもこれを受け入れ、歓迎する声が出たのはそうした流れを反映しているとも言える。

極右保守勢力の行為は、非核化プロセスを破たんさせようとする犯罪的行為であり、絶対に許されない。

彼らが今回、指定解除にあくまでも反対した目的は他にあるのではない。

朝日関係を引き続き対決状態のまま持続させ、過去の清算をどうしても回避しようとするところにその卑劣な下心がある。そのうえ、朝米間の核問題解決によって日本が軍事大国化の名分を失うことになってはならないという打算も潜んでいる。

近視眼的な浅知恵はこんにちの明るい世界では通じない。

日本の極右保守勢力は、大勢を直視して恥の上塗りになる前に正しく行動するほうが良からう。

### ●朝鮮外務省スポークスマン談話（7 月 4 日）：「5 者の義務履行の完結促す」

6 者会談 10. 3 合意履行がわれわれの誠意ある努力によって新たな局面に入っている。

われわれの核施設の無能力化は現在 80%以上進み、われわれは正確かつ完全な核申告書の提出に関する合意事項も履行した。

特に、実験用原子力発電所の場合、無能力化を超越して冷却塔をすっかり爆破する措置まで取った。

これは、核施設を廃棄する次の段階で行うべきことをわれわれが前倒しして取った行動であって、非核化の意志を示す善意の措置となる。

6 者会談の他の参加国も当然、自身の義務を信義をもって履行することで、われわれの努力に加わるべきであろう。

米国は、10. 3 合意に伴う政治的補償措置を発表したが、そのなかの「テロ支援国」リストからの削除措置は手続き上の要因によっていまだ発効されておらず、発効したという「敵性国貿易法」適用の終息措置も内容的には完全なものではない。

5 者の経済補償義務も現在 40%しか履行されていない状態である。

6 者会談で 10.3 合意を行った際、手を上げて賛成しながらも、その履行に参加することを拒否している参加国があるが、いまだ黙認されている。

われわれは、核申告書の検証にも協力する準備ができていますが、「行動対行動」の原則が遵守されなければならないという基本原則を堅持している。

元来、9.19 共同声明に伴う全朝鮮半島の非核化は検証を前提としており、従って米国をはじめすべての参加国の義務履行は例外なく検証を受けることになっている。

すべての参加国の義務履行が正確に完結されてこそ、10.3 合意履行を締めくくることができ、そうなれば次の段階の問題討議が円滑に行われるであろう。

これが「行動対行動」の原則の基本要求であり、われわれの一貫した立場である。

### ●朝鮮中央通信論評（7 月 10 日）：「非核化実現を破綻させようとする故意的行為」

われわれの誠意ある努力によって 6 者会談 10.3 合意履行が新たな局面に入った今日、米国の強硬保守勢力の中で、これを遮断しようとの企みが露骨化している。

「核申告の正確な検証」と「核兵器廃棄」の必要性を提唱しながら、われわれに対する「テロ支援国」名簿削除の延期に関連する法案を国会に提出したことがそのひとつである。

われわれはこれを、朝鮮半島非核化実現を窮極的に破綻させようとする卑劣な行為として断固一蹴する。

看過できないのは米国の強硬保守勢力が彼らの目的のために、われわれの非核化の意志と努力をひどく歪曲していることである。

われわれの核施設無力化は現在 80%以上進捗しており、われわれは正確で完全な核申告書の提出についての合意事項も履行した。

そして試験原子力発電所の冷却塔を爆破したことは、われわれの非核化の意志を改めて内外に見せた善意の措置となる。

それにもかかわらず、強硬保守勢力が「北朝鮮は冷却塔がなくとも高濃縮ウランウム技術を保有できる」と騒ぎなら、われわれに対して「立派な欺瞞術策を持つ国」だと難癖をつけてきたのを見ると、彼らの対朝鮮敵視策動がどの程度まで至ったのかがよくわかる。

非核化実現においてかなめは「行動対行動」の原則である。

米国は当然、自らの義務を、信義をもって履行することによって、われわれの努力に合流しなければならない。

われわれは今後、米国の行動如何に基づいて適切な決心をすることになるだろう。

米国の強硬保守勢力は会談の進展に引き続き冷水を浴びせ、そのことによってもたらされるすべての結果について全面的な責任を負うことになるであろうことをしっかりと知るべきである。

### ●名勝地総合開発指導局スポークスマン談話（7 月 12 日）：「金剛山観光客死亡事故で南側に謝罪要求」

金剛山を訪れていた南朝鮮観光客が 11 日午前 4 時 50 分頃、わが軍人の銃に撃たれて死亡する事故が起きた。

われわれはこれを遺憾に思う。

事故の経緯について言えば、南朝鮮観光客が観光区域を越えて不法にフェンス外側のわが方軍事統制区域内にまで入ったことにその原因がある。

特に、南朝鮮観光客は明け方に、明白に表示された境界のフェンスを越えて履物をぬらしながら一人でわが軍事統制区域の深くまで侵犯した。

わが軍人が軍事統制区域を侵犯した彼女を発見して静止するよう求めたにもかかわらず、彼女はそれに応じずに逃げ出し、空砲まで撃って重ねて静止するよう求めたが、引き続き逃げたので射撃せざるを得なかった。

今回の事故の責任は全的に南側にある。

南側は、これについて然るべき責任を負うべきであり、わが方に明白に謝罪し、再発防止対策を講じるべきである。

にもかかわらず、南側当局が一方的に金剛山観光を暫定的に中断させたのは、われわれに対する挑戦である。

これは、われわれに対する耐え難い冒とくであり、われわれは南側が今回の事件について正しく謝罪し、再発防止対策を講じる時まで南側観光客を受け入れない措置を講じるであろう。

事故の経緯が明白であるばかりか、既に事故発生の際、現代側の人員たちとともに現場確認を行った状況で、南側が調査のためにわが方の地域に入るといった問題については許容できない。

### ●朝鮮中央通信 (7月13日): 「北京で6者団長会談」

7月10日から12日まで北京で6者団長会談が開かれた。

会談では、2007年10.3意の履行状況を評価し、成功裏に締めくくるための合意が遂げられ、報道文が採択された。

報道文によると、われわれは「行動対行動」の原則に基づき5者が10月まで100万トンの重油に相当する経済補償を完結することと並行して無力化の完了のために努めることにした。

また、全朝鮮半島の非核化実現を目標とした2005年の9.19共同声明に従って6者の枠組みのなかに各側の義務履行を検証する機関を設けることで合意した。

### ◇ 朝鮮半島日誌 (2008. 4. 19~2008. 7. 12)

- 4. 19 マニラで、日本の過去の清算を求める国際連帯協議会調整者会議 (~20日)
- 4. 24 朝鮮鉄道省と「ロシア鉄道」株式会社間の協力に関する協定が調印
- 4. 27 金剛山で6.15共同宣言と10.4宣言実践のための第5回北南青年学生団体代表者会議 (~28日)
- 4. 28 平壤で第29回オリンピック競技大会(北京五輪)聖火リレー
- 4. 28 朝鮮最高人民会議常任委員会の金永南委員長、ブルガリア社会党代表団と平壤の万寿台議事堂で会見
- 4. 28 朝鮮労働党の金己男書記、シリアのバースアラブ社会党の中央党養成学校参観団と会見
- 4. 28 北京で朝鮮の朴宜春外相と中国の楊潔篪外相が会談
- 4. 29 朝鮮国防委員会委員長の金正日総書記、中国共産党総書記の胡錦濤・国家主席に慰問電
- 4. 29 金永南委員長、ウガンダ党・政府軍事代表団と万寿台議事堂で会見
- 5. 1 バーシュボウ駐南朝鮮米国大使、朝鮮が核開発計画を申告すればテロ支援国指定の解除と敵性国貿易法適用の中断決定を議会に通知すると約束したと明らかに
- 5. 2 朝鮮労働党代表団とブラジル共産党代表団が会談、両党間の協力に関する合意書が調印
- 5. 3 スイス全国女性理事会代表団が平壤に到着
- 5. 5 米国食糧協議代表団が朝鮮を訪問し人道的な食糧提供問題に関して朝鮮側と協議 (~8日)
- 5. 5 金永南委員長、劉曉明・駐朝中国大使と万寿台議事堂で会見
- 5. 6 金永南委員長、サイクロンにより人的・物的被害が出たミャンマーの国家平和発展評議会(SPDC)のタン・シュエ議長(上級大将)に慰問電
- 5. 6 中国の胡錦濤国家主席が金正日総書記に口頭親書
- 5. 6 中国を訪問する「労働新聞」代表団が平壤を出発
- 5. 7 ベトナム外務省代表団が平壤に到着
- 5. 8 朝鮮外務省とベトナム外務省間の協力に関する合意書が平壤で調印
- 5. 8 金剛山で6.15共同宣言と10.4宣言実践のための北南言論人代表者会議 (~9日)
- 5. 8 米國務省ソン・キム朝鮮部長、平壤を訪問
- 5. 8 米國務省のネグロポンテ副長官、南朝鮮を訪問(2日間)

- 5.9 朝鮮最高人民会議常任委員会の楊亨燮副委員長、ベトナム外務省代表団と万寿台議事堂で  
会見
- 5.10 米國務省ソン・キム朝鮮部長、朝鮮からの核関連資料を持って南朝鮮入り
- 5.12 朝鮮からの核関連資料を受け取ったソン・キム朝鮮部長、南朝鮮から帰国
- 5.12 金永南委員長、表敬訪問したシンガポールのジョージ・ヨー外相一行と万寿台議事堂で  
会見
- 5.12 朝鮮外務省とシンガポール外務省間の協力に関する協定が万寿台議事堂で調印
- 5.12 3大革命展示館で、第11回平壤春季国際商品展覧会（～15日）
- 5.12 ドイツ社会民主党のヨハネス・プルグ連邦議会議員一行が平壤に到着
- 5.12 ドイツ東アジア協会のエックハルド・ロカム会長を団長とするドイツ企業家代表団が平  
壤に到着
- 5.13 金正日総書記、四川大地震による被災に関連し、中国共産党総書記の胡錦濤・国家主席  
に慰問電
- 5.13 バンベリー・アジア地域担当局長を代表とする国連世界食糧計画（WFP）交渉団が訪朝
- 5.13 平壤で船舶技術検査および船級制定国際連盟定期会議（～16日）
- 5.14 ポルトガル共産党代表団が平壤に到着
- 5.15 崔泰福議長、ドイツ社会民主党のヨハネス・プルグ連邦議会議員一行と万寿台議事堂で  
会見
- 5.15 金剛山で6.15共同宣言と10.4宣言実践のための北南女性代表者会議（～16日）
- 5.16 崔泰福書記、ポルトガル共産党代表団と万寿台議事堂で会見
- 5.16 米国政府、朝鮮に食糧50万トンを提供することを公式発表
- 5.17 朝鮮中央通信、朝鮮政府が中国政府に震災克服を援助するため10万ドルの資金を提供し  
たと報道
- 5.18 崔泰福議長、表敬訪問したソドブジャムチン・フレルバートル駐朝モンゴル新任大使と  
万寿台議事堂で会見
- 5.18 ワシントンで米・日・「韓」の6者会談首席代表らによる協議
- 5.19 朴宜春外相、表敬訪問したモルテザ・モラディアン駐朝イラン新任大使、ソドブジャム  
チン・フレルバートル駐朝モンゴル新任大使と各々会見
- 5.19 イラン・ハマダーン州親善代表団が空路平壤に到着
- 5.22 米上院本会議、対朝鮮経済支援に1500万ドルの経済支援予算を策定し、重油提供予算に  
は5300万ドルを追加配分との内容を盛り込んだ2008会計年度追加補正予算法案を可決
- 5.24 朝鮮人強制連行被害者・遺族協会、「日本の東京に連行され、米軍の空襲によって犠牲に  
なった朝鮮人強制連行被害者問題に関する調査報告書」を発表
- 5.28 訪朝中の米下院補佐官一行、米議会下院外交委員会委員長から金正日総書記への贈物が  
寄せられたことを関係者に伝達
- 5.28 楊亨燮副委員長、インド外務省代表団と万寿台議事堂で会見、同日、朴宜春外相も同代  
表団と会見
- 5.28 朝鮮人民軍の金格植総参謀長、表敬訪問したブルンジ軍事代表団と会見
- 5.29 金剛山で6.15共同宣言と10.4宣言実践のための北南教育者代表者会議
- 6.3 朝鮮政府と中国政府間の税関分野での相互協力に関する協定が中国の北京で調印
- 6.4 朴宜春外相、表敬訪問したアブドラ・ビン・サレフ・ビン・ヒラル・サアディ駐朝オマー  
ン新任大使と会見
- 6.5 ウクライナで行われる鉄道協力機構第36回閣僚級会議に参加する金容三鉄道相を団長と  
する朝鮮代表団が平壤を出発
- 6.5 ギリシャ共産党中央委員会のアレカ・パパリガ書記長、同国を訪問した金泰鐘副部長を団  
長とする朝鮮労働党代表団と会見
- 6.6 米政府の対朝鮮食料支援第1便船舶がワシントン州カラマ港を出港

- 6.7 北京で朝・日による事前接触（～12日）
- 6.9 朝鮮人民軍板門店代表部スポークスマン、談話を発表し南朝鮮占領米軍兵力「削減計画」の取り消しを糾弾
- 6.9 朴宜春外相、表敬訪問したユスフ・アムダ・アブバカル駐朝ナイジェリア新任大使と会見
- 6.9 ラオス、インドネシアを訪問する文化相の康能洙委員長を団長とする朝鮮公報委員会代表団が平壤を出発
- 6.10 ソン・キム朝鮮部長が訪朝（～11日）
- 6.10 朝鮮外務省、声明を発表し「あらゆるテロ、支援に反対する」と
- 6.10 米國務省、朝鮮外務省のテロ反対声明を「肯定的な措置」と歓迎の意
- 6.10 ソウルで米・中・ロ・「韓」・日による経済・エネルギー問題のための協議
- 6.11 板門店南側で6者会談経済・エネルギー部会
- 6.11 北京で朝・日政府間実務会談（～12日）
- 6.12 朝鮮外務省、10、11日平壤での朝米専門家協議が「成功裏に行われた」と
- 6.13 日本政府、朝・日政府間実務会談について発表
- 6.13 朝鮮中央通信、中国の北京で行われた朝日会談と関連した報道文を発表
- 6.17 金永南委員長、表敬訪問した中国共産党政治局常務委員会委員である中華人民共和国の習近平副主席と平壤の万寿台議事堂で会見
- 6.17 楊亨燮副委員長と習近平副主席が万寿台議事堂で会談
- 6.17 朝鮮政府と中国政府間の経済・技術協力に関する協定、航空運輸に関する協定、自動車運輸に関する協定が万寿台議事堂で調印、また朝中両国の国家品質監督部門間の各協力計画書が調印
- 6.18 金正日・朝鮮国防委員会委員長、訪朝中の中国の習近平副主席一行と会見
- 6.18 朝鮮公報委員会とラオス情報文化省間の共同公報委員会の構成に関する合意書がビエンチャンで調印
- 6.19 米・日・「韓」の6者会談首席代表らが日本外務省で協議
- 6.23 崔泰福議長、欧州議会朝鮮半島関係担当分科代表団と万寿台議事堂で会見
- 6.23 朝鮮EU親善議員団代表団と欧州議会朝鮮半島関係担当分科代表団が万寿台議事堂で会談
- 6.24 朝鮮ベトナム親善議員団代表団とベトナム朝鮮親善議員団代表団が万寿台議事堂で会談
- 6.26 朝鮮、核活動に関する申告書を6者会談議長国の中国へ提出
- 6.26 ホワイトハウスでブッシュ米大統領、朝鮮に対するテロ支援国家指定解除の議会への通告、朝鮮に対する敵性国交易法適用除外手続きを行ったと発表
- 6.27 朝鮮外務省のスポークスマン、米国によるテロ支援国指定解除手続きおよび敵性国貿易法適用の終息という決定を「肯定的な措置として評価し、歓迎」と
- 6.27 崔泰福議長、ベトナム朝鮮親善議員団代表団と万寿台議事堂で会見
- 6.27 朝鮮、試験原子力発電所の冷却塔を爆破
- 6.28 ラオス人民革命党書記長であるチュンマリ・サイニャソーン大統領、同国を訪問中の朝鮮人民保安省代表団と会見
- 7.2 朴宜春外相、表敬訪問したアブドラ・モハメド・マイナ駐朝UAE新任大使と会見
- 7.3 ベネズエラのウゴ・チャベス大統領、同国で行われた第7回非同盟諸国公報相会議に参加した朝鮮代表団と会見
- 7.4 朝鮮外務省スポークスマン、6者会談合意の義務履行の完結を他の5者に促す談話を発表
- 7.7 ロシアが世界食糧計画（WFP）を通じて朝鮮に提供する食糧が、列車で新義州（平安北道）に到着
- 7.7 北海道洞爺湖で主要国首脳会議（～9日）
- 7.10 北京で6者会談首席代表会談（～12日）
- 7.12 平壤学生少年芸術団、中国訪問のため平壤を出発
- 7.12 ルクセンブルク・キリスト教社会主義人民党代表団